

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社プロネクサス （旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）
【英訳名】	PRONEXUS INC. （旧英訳名 ASIA SECURITIES PRINTING CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 守生
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号
【電話番号】	（03）5777-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号
【電話番号】	（03）5777-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 平成18年6月23日開催の第62回定時株主総会の決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	15,257,330	15,388,141	18,582,762	20,816,839	21,987,139
経常利益(千円)	1,551,479	1,453,523	3,213,573	4,199,085	4,530,338
当期純利益(千円)	723,464	898,660	1,837,488	2,499,734	2,621,165
純資産額(千円)	16,580,087	17,257,610	18,717,338	21,155,271	22,874,131
総資産額(千円)	19,438,448	19,852,831	22,320,273	25,627,556	26,859,782
1株当たり純資産額(円)	861.86	909.90	986.45	1,089.34	587.87
1株当たり当期純利益金額(円)	35.95	46.19	95.41	127.43	67.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	94.53	126.80	67.53
自己資本比率(%)	85.3	86.9	83.9	82.5	84.8
自己資本利益率(%)	4.4	5.3	10.2	12.5	11.9
株価収益率(倍)	12.5	18.2	12.0	17.4	17.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,788,963	660,105	2,978,489	2,736,970	2,305,010
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,012,497	101,413	1,799,801	△4,413,704	△1,577,568
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△497,960	△371,174	△366,684	△202,157	△1,032,638
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,398,688	7,789,032	12,200,638	10,349,427	10,055,404
従業員数	621	661	683	732	797
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[213]	[215]	[210]	[224]	[239]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第59期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第60期連結会計年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

4. 当社は、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、第62期(平成18年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出のもととなる平均株価及び株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	15,216,439	15,297,541	18,368,295	20,545,810	21,577,100
経常利益(千円)	1,522,184	1,281,983	2,906,776	3,713,289	4,109,019
当期純利益(千円)	605,593	780,067	1,605,512	2,223,216	2,396,252
資本金(千円)	2,920,173	2,920,173	2,920,173	3,052,490	3,054,954
発行済株式総数(株)	19,212,850	19,212,850	19,212,850	19,643,850	39,303,700
純資産額(千円)	16,589,541	17,123,881	18,351,633	20,512,961	21,917,654
総資産額(千円)	19,288,125	19,543,197	21,718,247	24,468,706	25,507,334
1株当たり純資産額(円)	862.36	902.84	967.15	1,056.19	565.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (6.00)	18.00 (6.00)	25.00 (11.00)	34.00 (14.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.84	39.96	83.17	113.05	61.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	82.39	112.48	61.74
自己資本比率(%)	86.0	87.6	84.5	83.8	85.9
自己資本利益率(%)	3.7	4.6	9.1	11.4	11.3
株価収益率(倍)	15.0	21.0	13.8	19.6	18.9
配当性向(%)	40.2	45.0	30.1	30.1	35.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	475 [195]	487 [160]	492 [149]	496 [155]	497 [156]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期事業年度の1株当たり配当額25.00円には、一部上場記念配当2.00円、創業75周年記念配当5.00円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第59期事業年度においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第60期事業年度においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

5. 当社は、平成18年4月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。

なお、第62期(平成18年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算出のもととなる平均株価及び株価収益率の算出のもととなる期末日における株価につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

6. 第63期事業年度の1株当たり配当額22.00円には、商号変更記念配当2.00円が含まれております。

2【沿革】

昭和5年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して昭和22年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、平成18年10月1日、株式会社プロネクサスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年5月	株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立（東京都中央区）
昭和27年5月	本社工場を移転（東京都港区）
昭和32年7月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
昭和43年10月	ビジネスフォーム分野に進出
昭和48年3月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所（現、大阪支店）を設置（大阪市天王寺区）
昭和50年12月	東京都港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
昭和53年4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
昭和60年4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
昭和60年12月	本社及び本社工場を新築（東京都港区）〔現在地〕
昭和61年1月	I P S（Integrated Publishing System＝電子出版システム）を導入、文字処理の充実を図る
昭和63年8月	大阪営業所を北浜に移転（現在地 大阪市中央区北浜）
平成元年12月	文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプコミュニケーションズを設立（現・連結子会社）
平成3年1月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所を設置（名古屋市中区）
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置（福岡市中央区）
平成7年3月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
平成7年10月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置（札幌市中央区）
平成8年4月	北陸地区における営業強化のため、北陸営業所を設置（石川県金沢市）
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、株式会社アスプコミュニケーションズに貸与、同社本社を移転
平成11年3月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置（広島市中区）
平成11年5月	株式会社アスプコミュニケーションズ内に「ASP情報センター」を設置
平成11年5月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
平成12年4月	当社製品等の配送業務を行うため、株式会社セキュリティー・ロジスティックスの営業を開始（現・連結子会社）
平成13年3月	株式会社アスプコミュニケーションズ内「ASP情報センター」を、セキュリティー・能力強化拡充のため増築
平成13年6月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う株式会社イーオーエルを設立（現・連結子会社）
平成14年8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社エーツメディアを設立（現・連結子会社）
平成15年3月	株式会社アスプコミュニケーションズが、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
平成15年5月	インターネット経由での開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
平成16年10月	株式会社アスプコミュニケーションズが、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
平成17年1月	大阪支店事務所を大阪証券取引所ビル内に移転（大阪市中央区北浜）
平成18年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
平成18年5月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成18年8月	Web・IRサービスの企画・運営会社「株式会社グロース・パートナーズ」を合弁で設立
平成18年10月	株式会社プロネクサス（英文名 PRONEXUS INC.）に商号変更
平成18年10月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立（現・連結子会社）
平成18年12月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合弁で設立

3【事業の内容】

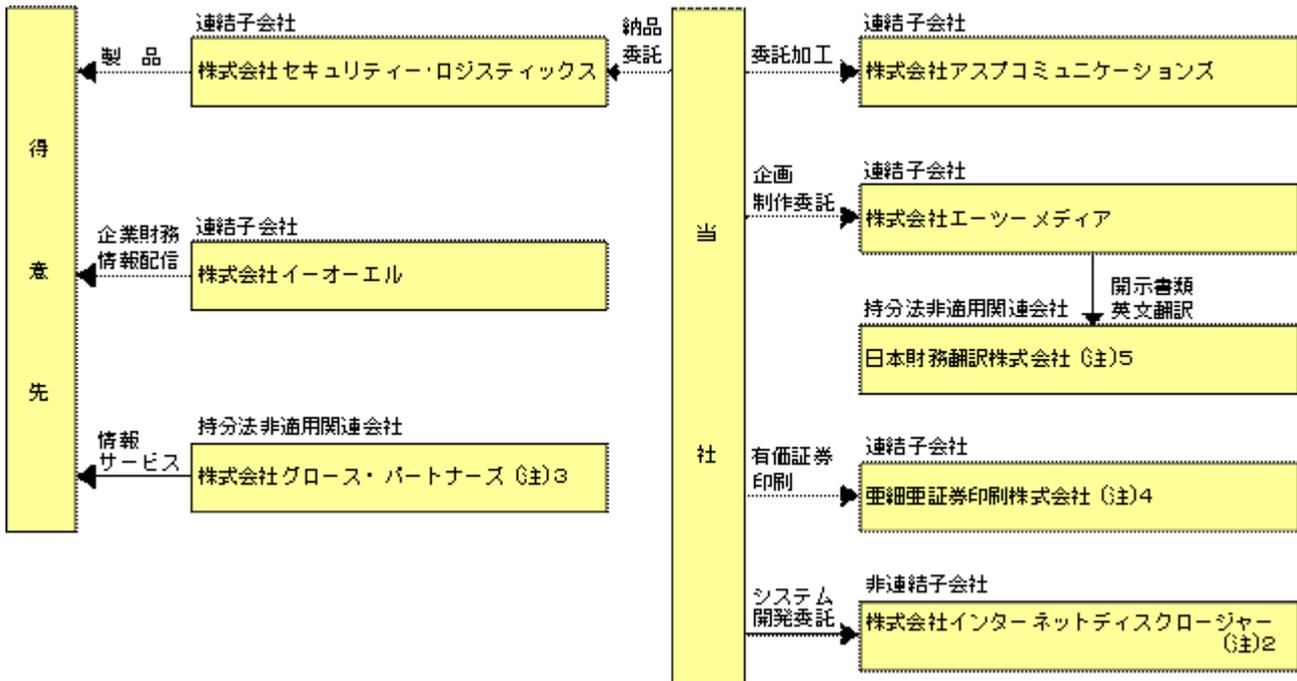
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社6社及び関連会社2社で構成されています。当社グループの事業は、事業会社ならびに金融商品向け、ディスクロージャー・IR関連製品の制作及び付帯する業務の単一セグメントですが、取扱製品を、会社法関連、証券取引法関連、有価証券印刷、その他の4部門に区分しています。当社事業の特徴は、これら製品の受託に伴い、法的チェック、セミナー、ガイドブックなどのコンサルティングサービスと、ITを活用したインフラ・システムサービスをお客様に提供し、開示内容の適正化、開示実務の効率化、迅速化を支援する点にあります。

当社グループのうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工及び情報セキュリティ管理業務を行っている株式会社アスプロコミュニケーションズ、製品の納入及び仕分け発送業務を行っている株式会社セキュリティ・ロジスティクス、企業財務情報の配信業務を行っている株式会社イーオーエル、IR製品の企画制作を行っている株式会社エーツーメディア及び有価証券印刷業務を行っている亜細亜証券印刷株式会社の5社であります。

製品区分	主要製品名	当該事業に携わっている会社名
会社法関連	株主総会招集通知、決議通知、年次報告書、中間報告書 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティ・ロジスティクス 株式会社エーツーメディア
証券取引法関連	有価証券報告書、半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請のための有価証券報告書 決算短信 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティ・ロジスティクス
有価証券印刷	株券、普通社債券、転換社債券、新株引受権付社債券、出資証券、株主優待券、ギフト券 等	当社 亜細亜証券印刷株式会社 株式会社セキュリティ・ロジスティクス
その他	IR印刷物（アニュアルレポート、会社案内、株主通信等）、IRコンテンツ（ホームページ・IRサイト構築及び更新サービス等）、Web・データサービス（財務情報・法令情報検索データベース等）、一般印刷 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティ・ロジスティクス 株式会社イーオーエル 株式会社インターネットディスクロージャー 株式会社エーツーメディア 株式会社グロス・パートナーズ 日本財務翻訳株式会社

※ 第64期（平成20年3月期）より上記製品区分を変更し、従来「会社法関連」に区分していた年次報告書、中間報告書を、関連サービスを含めて「その他」に移動し、「その他」を「IR等」とします。年次報告書、中間報告書が、IR製品としての位置付け・性格が強まったことと、今後の成長分野としてIR関連、Web・データサービス関連を重視していることから、これら製品の動向を明確化する必要があることがその理由です。

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



- (注) 1. 平成18年10月1日付で、当社は垂細亜証券印刷株式会社から株式会社プロネクサスに商号変更いたしました。
2. 株式会社インターネットディスクロージャーは重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
3. 株式会社グロス・パートナーズは重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。(平成18年8月設立)
4. 平成18年10月2日付で、有価証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ垂細亜証券印刷株式会社を新設いたしました。
5. 日本財務翻訳株式会社は重要性が乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。(平成18年12月設立)

4 【関係会社の状況】

亜細亜証券印刷株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスプロコミュニケーショonz (注) 2	富山県富山市	30	会社法関連・ 証券取引法関連・その他	100.0	当社製品の文字処理及び情報処理を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
株式会社セキュリティー・ロジスティックス	東京都港区	10	会社法関連・ 証券取引法関連・有価証券印刷・その他	100.0	当社製品の納入及び仕分け発送業務を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任があります。
株式会社イーオーエル	東京都港区	90	その他	100.0	企業財務情報の配信業務を行っております。 役員の兼任があります。
株式会社エーツーメディア (注) 3、4	東京都港区	62	会社法関連・ その他	31.9	I R製品の企画制作業務を行っております。 役員の兼任があります。
亜細亜証券印刷株式会社	東京都港区	50	有価証券印刷	100.0	有価証券及び準証券の印刷業務を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任があります。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 株式会社エーツーメディアは平成18年10月1日付にて、株式会社ウィリオを吸収合併いたしました。これに伴い、同社の資本金は前連結会計年度末比21百万円増加し、また、当社の議決権の所有割合は前連結会計年度末比17.4ポイント減少いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)
797 [239]

- (注) 1. 臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 従業員数は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
497 [156]	36.3	8.4	6,670,177

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景とした輸出の増加や好調な景況見通しを受けた設備投資の拡大等に伴い、幅広い業種において企業業績の向上が続きました。これを受けて雇用情勢も回復基調が続き、個人消費の弱さは見られるものの景気は戦後最長の拡大期を迎えました。当社事業がその影響を受ける証券マーケットは、若干の下降局面があったものの比較的堅調に推移しました。

当社グループは、ディスクロージャーを取り巻く環境の劇的な変化の中で、法制面に関する情報サービスや法的チェックの充実・強化を図り、開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」などによる顧客支援活動を強力に展開しました。この結果、株主総会招集通知や有価証券報告書などの定期受注製品の顧客数が順調に増加しました。さらに会社法の施行や個人投資家の増加という市場要因もあって、受注量の増大が続きました。また、投資信託関連書類においては投信市場の活況を受けて受注が引き続き増加しました。これらの増加要因は会社法の施行に伴う法定公告の急減等の減少要因を大きく上回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は21,987百万円（前年同期比5.6%増）と過去最高を更新しました。

また収益面においては、受注量の増大に伴う量産効果と、全工程で推進しているコスト削減・品質向上活動の成果に加え、利益率の低い法定公告の減少に伴う売上原価率の低下等が複合し、営業利益は4,348百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は4,530百万円（前年同期比7.9%増）、当期純利益は2,621百万円（前年同期比4.9%増）と、それぞれ過去最高を更新しました。

製品区分別の概況は、次のとおりであります。

<会社法関連製品>

株主総会招集通知の受注量が大幅に増加しました。これは営業努力による顧客増、会社法の施行に伴う頁増、個人投資家の増加に伴う部数増の相乗効果によるものです。また、株主向け年次報告書も増加しました。これらの要因により、売上高は7,430百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

<証券取引法関連製品>

投資信託関連書類の受注が引き続き順調に増加しました。これは、投信の銀行窓販がさらに進展し、投信市場が多くの個人投資家を吸引し市場の拡大が続いた結果、新規設定や継続募集が引き続き増加したことによります。また、有価証券報告書や決算短信などの決算関係書類の顧客拡大に引き続き注力しました。この結果、法定公告の大幅な減少や、第3四半期以降のファイナンス関連書類の受注減等のマイナスをカバーし、売上高は11,691百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

<有価証券印刷製品>

ファイナンス、株式分割、単元変更に伴う株券の受注が前連結会計年度に比べ減少し、売上高は1,274百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

<その他の製品>

企業のIRサイトの構築や更新を支援する新しいWebサービスの受注が進展したこと、会社案内などのIR印刷物やデータ提供サービスの受注が引き続き増加したことなどを受けて、売上高は1,590百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	6,270,855	30.1	7,430,770	33.8	1,159,915	18.5
証券取引法関連	11,572,744	55.6	11,691,022	53.2	118,277	1.0
有価証券印刷	1,665,491	8.0	1,274,564	5.8	△390,927	△23.5
その他	1,307,748	6.3	1,590,782	7.2	283,034	21.6
合計	20,816,839	100.0	21,987,139	100.0	1,170,299	5.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、次連結会計年度より、当社の重点課題であり成長分野である I R サービス及び W e b サービスの動向を明確にするため、これまで「会社法関連」に含めていた株主向け I R 資料の年次報告書・中間報告書関連の売上を「その他」へ移動し、「I R 等」として集計表示します。参考までに前連結会計年度および当連結会計年度の製品別売上を新区分で集計した数値を以下に記載します。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	3,681,929	17.7	4,496,777	20.4	814,848	22.1
証券取引法関連	11,572,744	55.6	11,691,022	53.2	118,277	1.0
有価証券印刷	1,665,491	8.0	1,274,564	5.8	△390,927	△23.5
I R 等	3,896,674	18.7	4,524,775	20.6	628,101	16.1
合計	20,816,839	100.0	21,987,139	100.0	1,170,299	5.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少（前年同期比2.8%減）し、当連結会計年度末には10,055百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,305百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,526百万円、減価償却費186百万円、棚卸資産の減少額95百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額209百万円および法人税等の支払額2,092百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,577百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出874百万円及び投資事業組合への支出753百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,032百万円（前年同期比410.8%増）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入による収入990百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,190百万円および配当金の支払額812百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社5社）において、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区分別に記載しております。

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
会社法関連 (千円)	7,430,770	118.5
証券取引法関連 (千円)	11,691,022	101.0
有価証券印刷 (千円)	1,274,564	76.5
その他 (千円)	1,590,782	121.6
合計 (千円)	21,987,139	105.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度の受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
会社法関連	7,370,675	116.5	431,992	87.8
証券取引法関連	11,803,425	101.1	1,028,454	112.3
有価証券印刷	1,180,047	68.7	138,026	59.4
その他	1,595,622	125.2	105,751	104.8
合計	21,949,771	104.5	1,704,225	97.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
会社法関連 (千円)	7,430,770	118.5
証券取引法関連 (千円)	11,691,022	101.0
有価証券印刷 (千円)	1,274,564	76.5
その他 (千円)	1,590,782	121.6
合計 (千円)	21,987,139	105.6

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

①コンプライアンスと情報セキュリティの追求

当社事業の特性上、コンプライアンスの徹底並びに情報セキュリティ体制の確立と維持・強化が、最も重要な前提条件であります。このため当社は、経営理念・行動基準・コンプライアンス規程に基づく各種のルール of 徹底と教育というソフト面の対策、そして、機密データを安全に処理、保管するためのインフラ・システムの構築というハード面の対策の両面で、全社を挙げて推進しています。

②コンサルティングサービスの充実

会社法、金融商品取引法により、コーポレートガバナンス、内部統制システムの構築、四半期法定開示等、上場企業のディスクロージャー業務はより高い水準が求められています。さらに、資本市場のグローバル化、個人投資家層の拡大、ITの進展が資本市場の側からのディスクロージャー・IRニーズを加速しています。上場企業の情報開示がこうした変化に的確かつ適正に対応できるよう、当社はコンサルティング体制のさらなる強化、充実に取り組んでまいります。

③デジタルサービスの充実

当社は、インターネット経由による開示書類作成システム「エディッツ」やIRサイトの自動構築・更新サービスなど、電子開示時代に対応する各種のデジタルサービスを提供してまいりました。今後は、財務報告専用次世代言語XBRLの導入を始めとするディスクロージャーの電子化の進展に対応し、顧客実務を支援するインフラの構築とサービス体制の強化を重点的に推進します。デジタルサービスを今後の重要な経営基盤として一層強化してまいります。

④新規サービスへの取り組み強化

平成21年の上場株券廃止による業績影響をカバーし、さらなる成長体制を構築するため、当社ではIR・Web関連サービスを重点分野として製品開発と市場開拓に取り組んでいます。昨年は二つの合弁会社を設立し、新規分野の開発体制を整えました。一方、平成13年にスタートしたグループ会社の財務データWeb検索サービスも、順調に成長してきています。こうしたIR・Webを中心としたソフト面の市場開発を加速させていきます。

⑤定期顧客の拡大と品質向上・コスト削減の推進

株主総会招集通知や有価証券報告書等の定期受注製品の顧客数を増やし、その売上ウェイトを高めることが当社にとって重要です。当連結会計年度はこうした定期受注製品の売上が大きく増加し、その比率が60%近くにまで増加しました。また、当社はトヨタの生産方式を源流とするNPS（ニュー・プロダクション・システム）活動を推進し、グループを挙げて品質と生産性の向上、コスト削減に取り組んでおります。こうした活動の着実な取り組みによって、経営基盤の強化と収益性の向上に努力を続けてまいります。

(2) 当社元社員とその親族によるインサイダー取引容疑および再発防止策

本年6月7日に、当社元社員とその親族が、インサイダー取引容疑で証券取引等監視委員会から秋田地検へ告発され、同日逮捕されました（計6名）。これは、ディスクロージャー実務支援の専門会社として、決してあってはならないことであり、当社の社会的責任の観点から本件の発生を厳粛に受け止めております。皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけ致しましたことを、深くお詫び申し上げます。

当社は昨年9月の証券取引等監視委員会からの調査協力要請以来、情報管理委員会を設置し、外部専門機関のコンサルティングを得て、再発防止策を検討してまいりました。従来から実施してきたインサイダー取引防止策を見直し、教育の強化、人事制度との結び付け、取扱担当者のさらなる限定、上場会社株券等の売買規制、新組織の設置（平成19年7月予定）等、より実効性の高い防止策を導入しています。さらに、ITインフラのセキュリティ対策強化、ISMS認証範囲の拡大、内部監査の強化等により、より高い水準のコンプライアンス体制を構築、維持してまいります。これらの再発防止策を確実に遂行することと、お客様により一層のご満足をいただける製品・サービスの提供により信頼回復に努め、業績への影響を最小限に止めるべく、全社一丸となって努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下の通り記載いたします。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱います。また、中にはインサイダー取引規制に該当するものや個人情報もあり、その「機密保持」は当社にとって最重要課題です。当社グループでは、コンプライアンス規程を始めとする諸管理規程に基づく従業員の教育と、ITの活用による情報システム面の対策及び内部監査を継続的に実施しておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに関わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と証券取引法に規定されています。従って法律の改正や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、その逆にページ数の減少や特定製品の受注ボリューム減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

(3) 株式市況の変動による受注への影響

当社グループの提供する製品・サービスのうち、目論見書や法定公告、有価証券印刷などの売上は株式市況の影響を受けます。これらの製品・サービスは新規上場やファイナンス、投資信託に付随するもののため、株式市況が活況時には増加し、低迷時には減少する傾向があります。当社グループは、招集通知、有価証券報告書、運用報告書など、株式市況の影響がない継続開示書類の受注拡大を図っておりますが、株式市況の変動は当社グループの業績に影響する可能性があります。

(4) 事業の季節変動

当社グループ売上の約75%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客は、約75%が3月決算会社です。またその売上の過半は各社の決算期・中間決算期に集中するため、当社グループの売上は5-6月に最大のピークを、次いで12月にもうひとつのピークを迎えます。従って、当社グループの売上高は季節性が高く、例年第1四半期の占める売上構成比が下表のごとく高くなっております。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
平成19年3月期(千円)	9,105,131	3,721,419	5,432,754	3,727,834	21,987,139
構成比(%)	41.4	16.9	24.7	17.0	100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は146百万円であり、情報加工技術の強化を図っております。当連結会計年度は特に、平成20年4月以降、決算開示資料の作成に財務報告専用のコンピュータ言語XBRLを導入することが予定されているため、当該サービスを顧客に提供するためのシステム開発に着手したため、前連結会計年度よりも大幅に増加しています。

なお、研究開発活動は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概要

当社グループは、ディスクロージャー法制に関する最新情報の提供や法的チェック、開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」などによる顧客支援活動を強力に展開しました。この結果、株主総会招集通知や有価証券報告書などの顧客数が順調に増加し、さらに会社法の施行や個人投資家の増加という市場要因もあって、受注量の増大が続きました。また、投信市場の活況を受けて投信関連の開示書類・販促ツール等の受注が引き続き増加しました。これらの増加要因は法改正に伴う法定公告の大幅減少や有価証券印刷の減少を大きく上回り、当連結会計年度の売上高は21,987百万円（前年同期比5.6%増）と過去最高を更新しました。

また収益面においては、売上高の増加に加え、利益率の低い法定公告の減少やコスト削減に伴う売上原価率の低下により売上総利益が増加し、顧客増及びサービス体制強化に伴う設備増強、人員増、またXBR L関連研究開発費用の計上等の販売管理費増加を吸収し、各利益とも過去最高を更新しました。

(2) 製品区分別の売上高概況

会社法関連製品は、株主総会招集通知の受注量が、顧客拡大、会社法の施行に伴う頁増、株主増加による部数増の要因が複合し、大幅に増加しました。株主向け年次報告書も増加しました。これらの要因により、売上高は7,430百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

証券取引法関連製品は、投信の銀行窓販がさらに進展し投信市場の拡大が続いた結果、関連書類や販促ツールの受注が引き続き順調に増加しました。また、有価証券報告書等決算関係書類の顧客数も引き続き増加しました。この結果、法定公告の大幅な減少等の他のマイナス要因をカバーし、売上高は11,691百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

有価証券印刷製品は、株券の受注が前連結会計年度に比べ減少し、売上高は1,274百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

その他の製品は、IRサイト構築・更新サービス、会社案内などのIR印刷物、データ提供サービスの受注が引き続き増加したこと等を受けて、売上高は1,590百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

(3) 営業利益

売上高の増加に加えて、原価率の高い法定公告の減少やコスト削減効果により原価率が1.9ポイント低減したため、売上総利益は前年同期比916百万円増加しました。一方、販売費及び一般管理費は、XBR L対応システムに関わる研究開発費の投入、受注量の増大に伴う諸設備やシステムの増強及び人員増等により前年同期比531百万円増加しました。この結果、営業利益は前年同期比385百万円増の4,348百万円となりました。

(4) 経常利益

当連結会計年度は、営業外収益で有価証券売却益や投資事業組合投資利益が前年同期に比べ減少したものの、営業外費用も僅少であったこともあり経常利益は前年同期比331百万円増の4,530百万円となりました。

(5) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては特別利益の計上はなく、また特別損失の計上も僅少であったことにより税金等調整前当期純利益は前年同期比292百万円増の4,526百万円となりました。

(6) 当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は1,883百万円と前年同期比165百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益の増加により当期純利益は前年同期比121百万円増の2,621百万円となりました。

当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の総資産は26,859百万円（前年同期比1,232百万円増）となりました。

流動資産は14,613百万円と前年同期比722百万円増加しております。これは、有価証券が増加（983百万円増）したためであります。これは、平成18年3月期に取得した満期保有目的の国債30億円のうち、一年内償還予定の国債15億円を投資有価証券から有価証券に振り替えたことにより増加し、満期保有目的の短期のコマーシャルペーパー500百万円が満期になったことにより減少しております。固定資産は12,246百万円と前年同期比510百万円増加しております。これは、機械装置及び運搬具が増加したためであります。

流動負債は3,209百万円と前年同期比373百万円減少しております。これは、短期借入金の減少（225百万円減）および未払法人税等の減少（221百万円減）したためであります。固定負債はほぼ前年同期並みの775百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益（2,621百万円）が計上できたこと、また一方で配当金の支払（813百万円）により減少した結果、22,874百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は463百万円であります。そのうち、303百万円は印刷・製本設備一式の増設によるものであります。

なお、設備の状況は製品区分別に区分できないため、製品区分別の記載を省略しております。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場他(東京都港区他)	製版設備 印刷設備 製本設備	152,719	101,766	1,281,283 (1,926.55)	160,372	1,696,142	438 [115]
戸田工場(埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	11,796	420,974	— —	441	433,211	— —
大阪支店(大阪市中央区)	販売設備	3,974	1,376	— —	4,446	9,797	43 [34]
名古屋営業所他4営業所(名古屋市中区他)	販売設備	6,635	—	— —	2,280	8,915	16 [7]
(株)アスパコミュニケーションズ内(富山県富山市)	文字処理加工用設備	461,198	—	599,308 (21,116.16)	3,947	1,064,454	— —
(株)セキュリティー・ロジスティックス内(東京都港区)	仕分発送用設備	1,588	—	487,243 (372.67)	16	488,848	— —
(株)エーツメディア内(東京都港区)	事務用機器	—	304	— —	256	561	— —
亜細亜証券印刷(株)内(東京都港区)	製版設備 印刷設備	6,393	34,358	102,650 (196.69)	1,722	145,125	— —

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)アスパコミュニケーションズ	本社(富山県富山市)	文字処理加工用設備	—	—	— —	2,976	2,976	211 [61]
(株)セキュリティー・ロジスティックス	本社(東京都港区)	事務用機器	135	223	— —	343	702	8 [2]
(株)イーオーエル	本社(東京都港区)	電子情報配信用機器	2,385	—	— —	9,927	12,312	17 [3]
(株)エーツメディア	本社(東京都港区)	事務用機器	—	—	— —	3,143	3,143	38 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の㈱アスパコミュニケーションズ内は、㈱アスパコミュニケーションズ（連結子会社）に貸与中の
ものであります。

提出会社の㈱セキュリティー・ロジスティックス内は、㈱セキュリティー・ロジスティックス（連結子会
社）に貸与中のものであります。

提出会社の㈱エーツメディア内は、㈱エーツメディア（連結子会社）に貸与中のものであります。

提出会社の亜細亜証券印刷㈱内は、亜細亜証券印刷㈱（連結子会社）に貸与中のものであります。

3. 従業員数のうち [] は、平均臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名（所在地）	設備の内容	従業員数 （人）	土地面積	年間リース 料（千円）
本社・工場他（東京都港区他）	印刷設備他	438 [115]	—	75,763

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	従業員数 （人）	土地面積	年間リース 料（千円）
㈱アスパコミュニケーションズ	本社（富山県富山市）	事務用機器	211 [61]	—	1,155
㈱イーオーエル	本社（東京都港区）	事務用機器	17 [3]	—	1,776

(注) 従業員数のうち [] は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月22日）	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	39,303,700	39,307,700	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	39,303,700	39,307,700	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	17	15
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	307	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 307 資本組入額 154	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、対象者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、当社又は当社子会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。 ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③ 対象者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。 ④ この他の権利行使の条件は、当社と権利者との間で締結した新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年3月6日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月22日 (注) 1.	△250,000	19,212,850	—	2,920,173	—	4,545,590
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2.	431,000	19,643,850	132,317	3,052,490	131,886	4,677,476
平成18年4月1日 (注) 3.	19,643,850	39,287,700	—	3,052,490	—	4,677,476
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2.	16,000	39,303,700	2,464	3,054,954	2,448	4,679,924

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、自己株式について消却の処分を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しております。

4. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金616千円及び資本準備金612千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	29	73	76	—	5,766	5,983	—
所有株式数（単元）	—	60,910	2,357	16,981	90,792	—	221,883	392,923	11,400
所有株式数の割合 (%)	—	15.50	0.60	4.32	23.11	—	56.47	100	—

(注) 1. 自己株式539,231株は、「個人その他」に5,392単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ113単元及び64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
上野 守生	東京都港区	9,075	23.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,218	5.64
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,159	2.95
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	937	2.38
メロンバンクトリートリーク ライアーツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	882	2.24
プロネクサス社員持株会	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号	818	2.08
上野 吉生	埼玉県さいたま市南区	796	2.02
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	745	1.89
上野 明子	東京都港区	729	1.85
計	—	18,774	47.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,218千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,159千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 539,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,753,100	387,418	—
単元未満株式	普通株式 11,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,303,700	—	—
総株主の議決権	—	387,418	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれておりますが、当該株式に係る議決権113個については、議決権の数の欄からは除いております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区虎ノ門一丁目25番7号	539,200	—	539,200	1.37
計	—	539,200	—	539,200	1.37

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法に基づき、平成15年6月27日第59回定時株主総会終結時に在任する当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び同日に在籍する従業員に対してストックオプションとして新株予約権を無償で付与することを、平成15年6月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割及び時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	269,715	216,345
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成18年4月1日付の株式分割（普通株式1株につき2株の割合で分割）による増加株数269,516株を含んでおります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	539,231	—	539,231	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針としております。

当事業年度の配当金につきましては、業績が堅調であったことを踏まえ、中間配当11円（普通配当9円、商号変更記念配当2円）および期末配当11円とし、年間で22円といたしました。（連結配当性向32.6%）。当社は平成18年4月1日付で1：2の株式分割を実施しておりますので、分割前に換算すると前事業年度に対して実質29.4%の増配に相当し、4事業年度連続での増配となりました。

配当支払い回数につきましては、会社法施行後も従来同様中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続し、変更しない方針であります。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社定款にて「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定めております。また、内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	426	11
平成19年6月21日 定時株主総会決議	426	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	800	860	1,215	2,310 □1,133	1,280
最低(円)	430	445	840	1,100 □1,086	929

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は同証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. □は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,205	1,067	1,120	1,180	1,220	1,190
最低(円)	1,020	929	985	1,081	1,110	1,038

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和41年1月 当社常務取締役 昭和51年1月 当社代表取締役社長（現任） 平成12年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長（現任） 平成17年6月 トーイン株式会社監査役（現任） 平成18年10月 亜細亜証券印刷株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	9,076
取締役副社長		上野 剛史	昭和45年1月30日生	平成9年6月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部電子開示推進室長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年3月 株式会社イーオーエル代表取締役社長（現任） 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長（現任）	(注) 3	693
常務取締役	ディスクロージャー営業本部長 兼ディスクロージャー営業部長	渡辺 八男	昭和28年1月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部カスタマーサービス部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社常務取締役 ディスクロージャー営業本部長 兼ディスクロージャー営業部長 （現任）	(注) 3	51
常務取締役	ファイナンシャル営業部長 兼外国営業部担当	笠原 允文	昭和21年5月2日生	平成8年11月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）天満橋支店長 平成11年7月 当社入社 当社営業本部部長 平成11年10月 当社営業本部ファイナンシャル営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役 ファイナンシャル営業部長 兼外国営業部担当（現任）	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産管理部、製造部担当	太田 則義	昭和24年12月14日生	平成15年10月 大日本印刷株式会社市谷事業部営業管理本部長 平成17年9月 当社入社 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役 生産管理部、製造部担当（現任）	(注) 3	3
常務取締役	ディスクロージャー営業本部副本部長	小山 光俊	昭和17年9月16日生	平成9年6月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）常務取締役 平成10年6月 さくら証券株式会社（現大和証券SMB C株式会社）代表取締役社長 平成13年4月 大和証券SMB C株式会社専務取締役 平成15年6月 SMB Cコンサルティング株式会社代表取締役社長 平成17年7月 当社入社 当社ディスクロージャー営業本部副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 ディスクロージャー営業本部副本部長（現任）	(注) 3	11
取締役	経営戦略プロジェクト	小山 保治	昭和22年5月27日生	昭和44年10月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部営業企画室長 平成8年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役 経営戦略プロジェクト（現任）	(注) 3	58
取締役	経営戦略プロジェクト	大西 正義	昭和20年5月25日生	平成7年5月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）人事部教育研修室長 平成9年10月 当社入社 当社営業本部部長 平成10年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 経営戦略プロジェクト（現任）	(注) 3	4
取締役	ディスクロージャー研究部長	小笠原 勝幸	昭和20年5月19日生	平成9年7月 大蔵省（現財務省）関東財務局理財部統括金融証券検査官 平成13年7月 当社入社 当社営業本部相談部長 平成14年6月 当社取締役 ディスクロージャー研究部長（現任）	(注) 3	6
取締役	総務部長兼経理部担当	小川 康博	昭和23年2月10日生	平成11年5月 株式会社フォルクス（現株式会社どん）取締役管理本部長 平成14年7月 当社入社 当社管理部部長 平成15年10月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役 総務部長兼経理部担当（現任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ディスクロージャー営業本部営業開発部長	白津 義明	昭和21年1月4日生	平成11年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）新小岩法人部長 平成11年10月 当社入社 当社営業本部営業開発部長 平成16年4月 当社ディスクロージャー営業本部営業開発部長 平成17年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部営業開発部長（現任）	(注)3	2
取締役	ディスクロージャー営業本部大阪支店長	久保田 洋	昭和28年8月3日生	平成11年10月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）岡山支店長 平成16年1月 当社入社 当社大阪支店副支店長 平成16年10月 当社大阪支店長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部大阪支店長（現任）	(注)3	2
取締役	社長室長兼グループ企業担当	大和田 雅博	昭和27年9月22日生	平成13年2月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部総合企画室長 平成15年5月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役 社長室長兼グループ企業担当（現任）	(注)3	1
取締役	ディスクロージャー営業本部DTP制作部長	川口 誠	昭和31年3月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年5月 当社営業本部カスタマーサービス部長 平成16年4月 当社ディスクロージャー営業本部DTP制作部長 平成18年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部DTP制作部長（現任）	(注)3	28
取締役	情報システム部長	瀧 正英	昭和34年5月9日生	平成9年12月 当社入社 当社営業本部情報システム部長 平成15年6月 当社情報システム室長 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役 情報システム部長（現任）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木内 昌行	昭和22年10月4日生	平成1年5月 当社入社 平成12年6月 当社経営管理室長 平成14年4月 営業本部総合企画室グループリーダー 平成15年5月 社長室グループリーダー 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	21
常勤監査役		澤 淳夫	昭和16年12月14日生	昭和45年10月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入社 昭和50年3月 公認会計士登録(現任) 昭和57年6月 等松・青木監査法人社員 平成元年6月 サンワ・等松青木監査法人(現監査法人トーマツ)代表社員 平成16年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役		金子 光邦	昭和16年1月27日生	昭和42年4月 東京弁護士会弁護士登録(現任) 昭和63年4月 東京弁護士会副会長 平成5年6月 当社監査役(現任) 平成6年4月 東京弁護士会常議員会議長 平成16年6月 株式会社ハネックス監査役(現任)	(注)5	15
監査役		角谷 正彦	昭和11年2月14日生	昭和63年6月 大蔵省(現財務省)証券局長 平成2年6月 国税庁長官 平成6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成15年6月 石油資源開発株式会社監査役(現任) 平成16年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役(現任) 平成16年6月 みずほ証券株式会社監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						9,993

- (注) 1. 取締役副社長上野剛史は、代表取締役社長上野守生の長男であります。
2. 監査役澤 淳夫、金子光邦および角谷正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され、永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善に努めております。

また、タイムリー且つ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であり、取締役15名、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。

取締役会は中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を毎月1回開催する定例取締役会に報告させております。さらに、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行を監督しております。

会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審査機関として、代表取締役社長及び付取締役（常務取締役以上）で構成する常務会を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図っております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下の通り「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

当社の役割は、ディスクロージャー・IR実務に関する情報加工サービスの専門会社として、お客様から投資家への適正な情報開示を総合的に支援することを通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、お客様各社の資金調達と成長戦略を支援することにあります。その結果、資本市場の健全な成長に寄与し、ひいては経済、社会の発展に貢献することが、当社の社会的使命です。この使命実現のために定めた経営理念と、経営理念に基づく「社会・環境行動基準」、「PRONEXUS行動基準」のふたつの行動基準によって、企業市民と事業会社の両側面から経営のあり方を明確化しております。なかでも当社は開示前の機密情報を取り扱うことから、「社会・環境行動基準」に「法令遵守と機密保持」と「フェア&オープン」を重要な基準として掲げております。この「社会・環境行動基準」に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、コンプライアンス委員会の設置、リスク管理統括部門の設置、業務執行の効率性と適正性の確保、内部統制の実効性確保等、コーポレート・ガバナンスの骨格を明確化しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 社員等（取締役および使用人をいう。以下同じ。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ当社の社会的責任および企業倫理を果たすため、社会・環境行動基準を定め、全社員等に周知徹底させる。

ロ. 全社のコンプライアンスを推進するためコンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門およびコンプライアンス担当役員を定める。

コンプライアンス委員会は常務会、コンプライアンス推進部門は総務部、コンプライアンス担当役員は総務部の担当取締役とする。

ハ. 総務部は、コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス体制の構築および運用をおこなう。

ニ. 社員等に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等をおこなうこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する既存の社内規程（文書管理規程）に準じておこなうものとする。また、取締役の意思決定および取締役に対する報告に関しても同様のものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当会社では、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をリスクと定め、事業リスクその他個別リスクに備えて、以下ロ. からニ. に定めるリスク管理システムを整備・構築し、リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に努めるものとする。

ロ. 各事業部門のリスク管理を統括するため、リスク管理統括部門およびリスク管理統括役員を定める。

リスク管理統括部門は総務部、リスク管理統括役員は総務部の担当取締役とする。

ハ. 総務部は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用をおこなう。

ニ. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理をおこなう。各事業部門の長は、定期的にリス

ク管理の状況を取締役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

イ. 取締役は、取締役会が定める組織規程および職務権限規程にもとづき、所管する各部門の業務を執行する。

ロ. 取締役会は中期経営計画および年度計画を定め、当会社として達成すべき目標を明確化するとともに、各取締役の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を定期的にと取締役会で報告させる。

ハ. 常務会は原則として毎週開催し、職務権限規程にもとづく決議事項を審議、承認することにより、各部門の業務執行、予算執行の適正化ならびに意思決定の迅速化を図る。

5) 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 社長は、プロネクサスグループの経営理念および社会・環境行動基準にもとづき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

ロ. 総務部および経理部は、各グループ会社の内部統制の有効性ならびに妥当性を確保するため、業務分掌規程ならびに関係会社管理規程により、グループ会社の状況に応じて必要な管理をおこなう。また、監査室は、グループ会社の業務の状況について、定期的に監査をおこなう。

ハ. 総務部はグループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当会社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置する。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価および懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、または社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順により、総務部に報告し、総務部長は監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。

ロ. 事業部門を統括する取締役は、監査役会に対して、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。

9) その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

イ. 社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

ロ. 社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

③ 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務執行の適法性について監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。

内部監査の組織である代表取締役社長直属の「監査室」（2名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査及び証券取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：堤 佳史、林 敬子

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他4名であります。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

・社外取締役は選任しておりません。

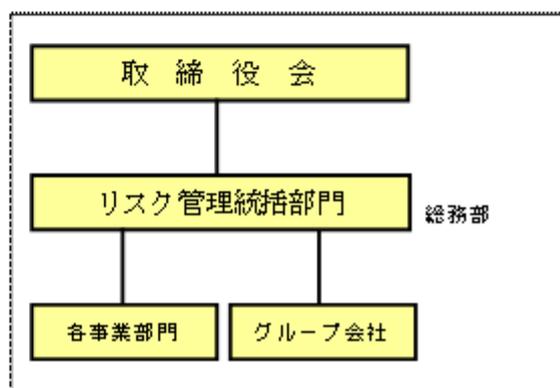
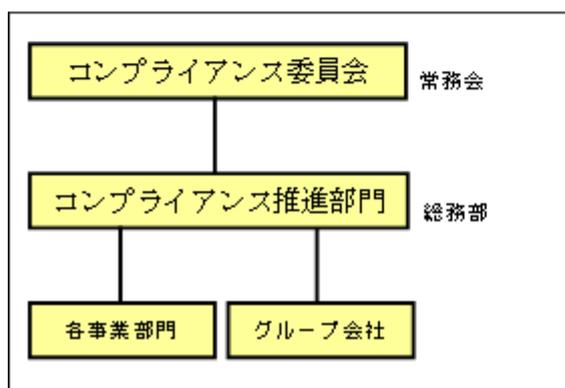
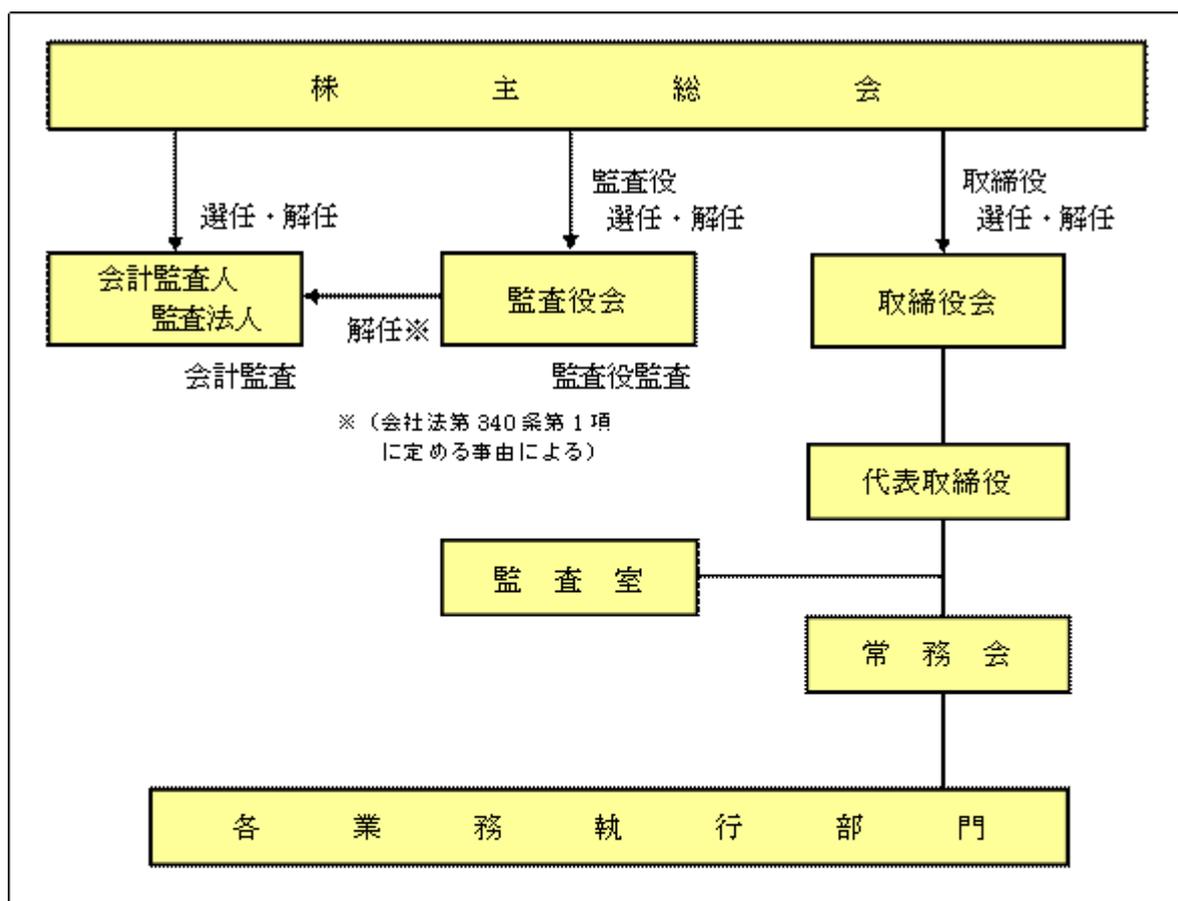
・社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施の状況

取締役会は毎月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を6回開催し、社外監査役の出席率は92%となっております。

監査役会は13回開催し、社外監査役の出席率は94%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体系は、次の通りであります。



(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次の通りであります。

取締役 15名 239百万円 監査役 4名 37百万円
 (うち、社外役員 3名 25百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第60回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第57回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 支給額には、平成19年6月21日開催の第63回定時株主総会において決議されました役員賞与及び当事業年度に計上した役員退職慰労引当金が含まれております。

(4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次の通りであります。

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 19百万円 |
| ② 上記以外の報酬 | 9百万円 |

(5) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※5		8,377,587		8,079,710	
2. 受取手形及び売掛金			2,167,837		2,286,544	
3. 有価証券			2,501,545		3,485,170	
4. 棚卸資産			390,881		302,282	
5. 繰延税金資産			305,740		283,023	
6. その他			154,066		182,054	
貸倒引当金			△6,189		△5,230	
流動資産合計			13,891,469	54.2	14,613,555	54.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,571,909		1,605,227		
減価償却累計額		862,599	709,309	917,454	687,773	
(2) 機械装置及び運搬具		1,138,210		1,564,957		
減価償却累計額		991,082	147,128	1,005,953	559,003	
(3) 土地			2,556,242		2,556,242	
(4) 建設仮勘定			129,368		—	
(5) その他		602,835		646,458		
減価償却累計額		436,952	165,883	456,208	190,249	
有形固定資産合計			3,707,932	14.5	3,993,269	14.9
2. 無形固定資産			116,268	0.4	149,591	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		6,686,689		6,346,772	
(2) 繰延税金資産			326,005		429,559	
(3) その他	※1		1,026,684		1,424,970	
貸倒引当金			△127,494		△97,935	
投資その他の資産合計			7,911,886	30.9	8,103,366	30.2
固定資産合計			11,736,087	45.8	12,246,227	45.6
資産合計			25,627,556	100.0	26,859,782	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		557,432		554,352	
2. 短期借入金		385,000		160,000	
3. 未払法人税等		1,245,924		1,023,939	
4. 賞与引当金		415,052		409,694	
5. 役員賞与引当金		—		50,000	
6. その他		979,404		1,011,808	
流動負債合計		3,582,812	14.0	3,209,795	12.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		421,361		494,024	
2. 役員退職慰労引当金		309,226		264,509	
3. その他		120,761		17,321	
固定負債合計		851,349	3.3	775,855	2.8
負債合計		4,434,162	17.3	3,985,651	14.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		38,122	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金 ※3					
II 資本剰余金		4,677,476	18.2	—	—
III 利益剰余金		13,109,570	51.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		474,920	1.9	—	—
V 自己株式 ※4		△159,186	△0.6	—	—
資本合計		21,155,271	82.5	—	—
負債、少数株主持分及び資 本合計		25,627,556	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,054,954	11.4
2 資本剰余金		—	—	4,679,924	17.4
3 利益剰余金		—	—	14,870,622	55.4
4 自己株式		—	—	△159,403	△0.6
株主資本合計		—	—	22,446,098	83.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	342,541	1.3
評価・換算差額等合計		—	—	342,541	1.3
III 少数株主持分					
純資産合計		—	—	22,874,131	85.2
負債純資産合計		—	—	26,859,782	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,816,839	100.0		21,987,139	100.0
II 売上原価			11,861,436	57.0		12,114,930	55.1
売上総利益			8,955,403	43.0		9,872,209	44.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 給料手当		1,846,278			2,004,340		
2. 賞与引当金繰入額		191,218			181,401		
3. 役員賞与引当金繰入額		—			50,000		
4. 退職給付費用		95,346			81,553		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		41,883			44,550		
6. 福利厚生費		527,874			558,331		
7. 賃借料		391,136			383,970		
8. その他		1,898,047	4,991,785	24.0	2,219,244	5,523,391	25.1
営業利益			3,963,617	19.0		4,348,817	19.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,779			28,230		
2. 受取配当金		38,458			38,049		
3. 有価証券売却益		40,112			—		
4. 投資事業組合投資利益		129,285			85,747		
5. その他		37,975	253,610	1.2	52,256	204,283	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,613			4,275		
2. 固定資産処分損		6,981			5,295		
3. 保険解約損		—			6,506		
4. その他		5,546	18,141	0.1	6,683	22,762	0.1
経常利益			4,199,085	20.1		4,530,338	20.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		46,138	46,138	0.2	—	—	—
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産売却損		1,967			—		
2. 施設利用会員権売却損		1,200			—		
3. 施設利用会員権評価損		2,500			1,250		
4. 事務所移転費用		5,890	11,558	0.0	2,589	3,839	0.0
税金等調整前当期純利益			4,233,665	20.3		4,526,499	20.6
法人税、住民税及び事業税		1,803,439			1,871,666		
法人税等調整額		△85,388	1,718,050	8.3	11,696	1,883,362	8.6
少数株主利益			15,880	0.0		21,971	0.1
当期純利益			2,499,734	12.0		2,621,165	11.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,545,590
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプションの権利行使による新株の発行		131,886	131,886
III 資本剰余金期末残高			4,677,476
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,175,413
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,499,734	
2. 連結子会社増加による増加高		86	2,499,820
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		535,664	
2. 役員賞与		30,000	565,664
IV 利益剰余金期末残高			13,109,570

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,052,490	4,677,476	13,109,570	△159,186	20,680,350
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,464	2,448			4,912
合併による増加			3,762		3,762
剰余金の配当 (注)			△387,486		△387,486
剰余金の配当			△426,388		△426,388
役員賞与 (注)			△50,000		△50,000
当期純利益			2,621,165		2,621,165
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,464	2,448	1,761,052	△216	1,765,747
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,054,954	4,679,924	14,870,622	△159,403	22,446,098

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	474,920	474,920	38,122	21,193,393
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,912
合併による増加				3,762
剰余金の配当 (注)				△387,486
剰余金の配当				△426,388
役員賞与 (注)				△50,000
当期純利益				2,621,165
自己株式の取得				△216
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△132,379	△132,379	47,369	△85,010
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△132,379	△132,379	47,369	1,680,737
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,541	342,541	85,492	22,874,131

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,233,665	4,526,499
減価償却費		187,605	186,223
引当金の増加額		143,611	41,816
受取利息及び受取配当金		△46,237	△66,279
支払利息		5,613	4,275
固定資産売却損		1,967	—
売上債権の増加額 (△)		△297,884	△209,344
棚卸資産の増加額 (△)・減少額		△50,886	95,204
仕入債務の増加額・減少額 (△)		86,835	△9,786
役員賞与の支払額		△30,000	△50,000
その他		44,525	△174,245
小計		4,278,815	4,344,363
利息及び配当金の受取額		44,382	57,181
利息の支払額		△5,964	△4,070
法人税等の支払額		△1,580,262	△2,092,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,736,970	2,305,010
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,102,008	△200,071
有価証券の売却による収入		642,192	730,000
有形固定資産の取得による支出		△155,208	△399,035
有形固定資産の売却による収入		109	—
無形固定資産の取得による支出		△66,097	△56,009
投資有価証券の取得による支出		△3,697,719	△874,699
投資有価証券の売却による収入		97,187	19,154
出資金への支出		△562,730	—
投資事業組合への支出		—	△753,324
敷金及び保証金の差入れによる支出		—	△259,453
その他		430,570	215,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,413,704	△1,577,568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,290,000	990,000
短期借入金の返済による支出		△3,190,000	△1,190,000
長期借入金の返済による支出		△25,000	△25,000
自己株式の取得による支出		△1,142	△216
配当金の支払額		△534,867	△812,334
ストック・オプションの権利行使による収入		264,203	4,912
少数株主への子会社減資による支払額		△5,350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△202,157	△1,032,638
IV 現金及び現金同等物の減少額 (△)		△1,878,891	△305,196
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,200,638	10,349,427
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		27,680	—
VII 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		—	11,173
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	10,349,427	10,055,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツーメディア なお、株式会社エーツーメディアについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることにしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社セキュリティー・ロジスティックス 株式会社イーオーエル 株式会社エーツーメディア 亜細亜証券印刷株式会社 なお、亜細亜証券印刷株式会社については、当連結会計年度において当社の有価証券印刷部門を簡易新設分割し、新たに設立したことにより連結の範囲に含めることにしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インターネットディスクロージャー 主要な関連会社 株式会社グロース・パートナーズ 日本財務翻訳株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ 棚卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ 棚卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,788,639千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」(前連結会計年度は3,149千円)に含めて表示しておりました「有価証券売却益」は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は3,000千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」(前連結会計年度は6,000千円)に含めて表示しておりました「施設利用会員権評価損」は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」(前連結会計年度は9,875千円)に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、重要性が増加したことから区分掲記しました。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金への支出」として表示されていたものは、当連結会計年度より「投資事業組合への支出」として表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入れによる支出」(前連結会計年度は2,988千円)は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">59,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> </table> <p>※2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は105,760千円であります。</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,643,850株であります。</p> <p>※4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式269,516株であります。</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券(株式)	59,500千円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,400	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">172,900千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同 左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,620千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	172,900千円	受取手形	5,620千円
投資有価証券(株式)	59,500千円								
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	3,400								
投資有価証券(株式)	172,900千円								
受取手形	5,620千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">41,442千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,967千円</td> </tr> </table>		41,442千円	建物	1,967千円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">146,861千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>		146,861千円
	41,442千円						
建物	1,967千円						
	146,861千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	19,643,850	19,659,850	—	39,303,700
合計	19,643,850	19,659,850	—	39,303,700
自己株式				
普通株式(注)2.	269,516	269,715	—	539,231
合計	269,516	269,715	—	539,231

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加19,659,850株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加19,643,850株及び新株予約権の権利行使による増加16,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加269,715株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加269,516株及び単元未満株式の買取りによる増加199株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	387,486	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	426,388	11	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	426,409	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,377,587千円	現金及び預金勘定 8,079,710千円
有価証券 2,501,545	有価証券 3,485,170
運用期間が3ヶ月を 超える有価証券 △529,705	運用期間が3ヶ月を 超える有価証券 △1,509,475
現金及び現金同等物 10,349,427	現金及び現金同等物 10,055,404

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	272,114	144,483	127,631	機械装置及び運搬具	256,868	182,120	74,748
有形固定資産 「その他」	61,443	48,319	13,124	有形固定資産 「その他」	28,089	17,587	10,502
合計	333,558	192,802	140,755	合計	284,958	199,707	85,250
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		72,149	千円	1年内		34,403	千円
1年超		68,606		1年超		50,846	
合計		140,755		合計		85,250	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		80,091	千円	支払リース料		78,695	千円
減価償却費相当額		80,091		減価償却費相当額		78,695	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		42,285	千円	1年内		42,285	千円
1年超		116,285		1年超		116,285	
合計		158,571		合計		158,571	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,979,821	2,972,868	△6,953
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,979,821	2,972,868	△6,953
合計		2,979,821	2,972,868	△6,953

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	262,931	814,631	551,700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	300,000	303,344	3,344
	(3) その他	285,567	356,812	71,245
	小計	848,498	1,474,788	626,289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,504	1,347	△156
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	562,869	547,290	△15,579
	小計	564,374	548,638	△15,736
合計		1,412,872	2,023,426	610,553

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について382千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
136,748	86,250	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	499,928
非上場債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	176,151
マネー・マネジメント・ファンド	1,971,839
投資事業有限責任組合出資	1,277,567

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	2,979,821	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	499,928	—	200,000	303,344
2. その他	29,777	47,469	488,734	—

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,499,470	1,499,563	92
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,499,470	1,499,563	92
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,490,846	1,489,200	△1,646
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,490,846	1,489,200	△1,646
合計		2,990,317	2,988,763	△1,554

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	850,191	1,331,284	481,092
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	300,000	301,206	1,206
	(3) その他	769,999	847,243	77,244
	小計	1,920,190	2,479,734	559,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,532	1,488	△43
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	30,057	28,942	△1,115
	小計	31,589	30,431	△1,158
合計		1,951,780	2,510,165	558,385

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について611千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
29,707	—	296

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	352,151
マネー・マネジメント・ファンド	1,975,694
投資事業組合出資	1,630,713

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	1,499,470	1,490,846	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	200,000	301,206
2. その他	10,005	35,116	497,091	—

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度中に契約が終了したため当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付の制度として、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度を採用しております。

また、当社及び一部の子会社では上記退職給付制度のほか、総合設立の厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末5,446,808千円、当連結会計年度末6,077,422千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務	△1,348,582千円	△1,449,118千円
(2)年金資産残高	1,147,882千円	1,247,246千円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△200,699千円	△201,871千円
(4)未認識数理計算上の差異	△66,175千円	△71,131千円
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△266,875千円	△273,002千円
(6)前払年金費用	154,486千円	221,021千円
(7)退職給付引当金(5)-(6)	△421,361千円	△494,024千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1)勤務費用	119,031千円	128,956千円
(2)利息費用	23,522千円	25,445千円
(3)期待運用収益	△18,645千円	△22,957千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	51,626千円	19,306千円
(5)小計	175,536千円	150,751千円
(6)総合型厚生年金掛金	206,203千円	210,990千円
(7)退職給付費用合計	381,739千円	361,741千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年 (5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 12名 当社監査役 4名 当社従業員 359名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式 996,000株
付与日	平成15年7月15日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	50,000
権利確定	—
権利行使	16,000
失効	—
未行使残	34,000

(注) 上記に記載されたストック・オプションの数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	307
行使時平均株価 (円)	1,138
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	169,914	200,050
役員退職慰労引当金否認額	125,946	107,765
賞与引当金損金算入限度超過額	170,200	168,340
未払事業税否認額	103,725	82,390
研究開発費等自己否認額	96,770	127,378
その他	359,371	304,677
繰延税金資産計	1,025,930	990,603
繰延税金負債		
特別償却準備金認容額	△5,349	△1,203
その他有価証券評価差額金	△325,957	△186,860
その他	△62,876	△89,957
繰延税金負債計	△394,183	△278,020
繰延税金資産の純額	631,746	712,582

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産	305,740	283,023
固定資産—繰延税金資産	326,005	429,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成18年3月31日）及び当連結会計年度（平成19年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業はディスクロージャー関連事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業でありませ
す。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありませ
ん。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,089.34円	1株当たり純資産額	587.87円
1株当たり当期純利益金額	127.43円	1株当たり当期純利益金額	67.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.53円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	544.67円
		1株当たり当期純利益金額	63.72円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,499,734	2,621,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	50,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,449,734	2,621,165
期中平均株式数(株)	19,223,871	38,785,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	96,387	28,783
(うち新株予約権)	(96,387)	(28,783)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成18年3月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,643,850株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="111 828 421 869">前連結会計年度</th><th data-bbox="421 828 730 869">当連結会計年度</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="111 869 421 931">1株当たり純資産額 493.23円</td><td data-bbox="421 869 730 931">1株当たり純資産額 544.67円</td></tr><tr><td data-bbox="111 931 421 1025">1株当たり当期純利益金額 47.71円</td><td data-bbox="421 931 730 1025">1株当たり当期純利益金額 63.72円</td></tr><tr><td data-bbox="111 1025 421 1133">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.26円</td><td data-bbox="421 1025 730 1133">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円</td></tr></tbody></table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 493.23円	1株当たり純資産額 544.67円	1株当たり当期純利益金額 47.71円	1株当たり当期純利益金額 63.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 493.23円	1株当たり純資産額 544.67円								
1株当たり当期純利益金額 47.71円	1株当たり当期純利益金額 63.72円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 47.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63.40円								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	160,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,000	—	2.0	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	385,000	160,000	—	—

(注) 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,481,948		7,073,548	
2. 受取手形	※6		42,541		54,967	
3. 売掛金			2,086,884		2,201,137	
4. 有価証券			2,501,545		3,485,170	
5. 原材料			13,608		11,773	
6. 仕掛品			221,441		159,619	
7. 貯蔵品			5,825		6,496	
8. 前払費用			143,257		137,143	
9. 繰延税金資産			238,842		218,769	
10. その他			20,062		50,709	
貸倒引当金			△5,948		△5,160	
流動資産合計			12,750,010	52.1	13,394,176	52.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,435,282		1,466,663		
減価償却累計額		777,744	657,537	824,581	642,081	
(2) 構築物		135,090		135,415		
減価償却累計額		84,483	50,606	92,245	43,170	
(3) 機械及び装置		1,119,573		1,546,555		
減価償却累計額		980,720	138,853	992,868	553,686	
(4) 車両運搬具		16,341		16,105		
減価償却累計額		8,447	7,893	11,011	5,093	
(5) 工具器具備品		517,733		584,550		
減価償却累計額		370,949	146,783	411,065	173,484	
(6) 土地	※3		2,567,592		2,567,592	
(7) 建設仮勘定			127,797		—	
有形固定資産合計			3,697,065	15.1	3,985,110	15.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			30,756		33,578	
(2) 電話加入権			6,510		6,510	
無形固定資産合計			37,267	0.2	40,088	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,627,189		6,173,872	
(2) 関係会社株式		201,264		368,650	
(3) 出資金		330		330	
(4) 関係会社出資金		3,400		—	
(5) 破産・更生債権等		5,904		6,016	
(6) 長期前払費用		6,159		6,199	
(7) 繰延税金資産		271,745		368,128	
(8) 敷金及び保証金		430,028		652,148	
(9) 施設利用会員権		182,517		174,701	
(10) 長期性預金		200,000		200,000	
(11) その他		183,316		234,617	
貸倒引当金		△127,494		△96,705	
投資その他の資産合計		7,984,363	32.6	8,087,958	31.7
固定資産合計		11,718,696	47.9	12,113,157	47.5
資産合計		24,468,706	100.0	25,507,334	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※5	687,104		700,777	
2. 短期借入金		360,000		160,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		25,000		—	
4. 未払金		254,045		329,067	
5. 未払消費税等		104,857		75,773	
6. 未払費用		213,327		218,893	
7. 未払法人税等		1,057,100		966,506	
8. 前受金		6,741		9,495	
9. 預り金		114,037		114,688	
10. 賞与引当金		317,000		287,000	
11. 役員賞与引当金		—		50,000	
12. 前受収益		48,504		7,000	
流動負債合計		3,187,719	13.0	2,919,203	11.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		345,062		397,170	
2. 役員退職慰労引当金		302,201		255,984	
3. その他		120,761		17,321	
固定負債合計		768,025	3.1	670,476	2.6
負債合計		3,955,744	16.2	3,589,679	14.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※1		3,052,490	12.5		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,677,476			—		
資本剰余金合計			4,677,476	19.1		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		177,336			—		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		11,669			—		
(2) 別途積立金		10,000,000			—		
3. 当期末処分利益		2,278,254			—		
利益剰余金合計			12,467,260	51.0		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			474,920	1.9		—	—
V 自己株式	※2		△159,186	△0.7		—	—
資本合計			20,512,961	83.8		—	—
負債及び資本合計			24,468,706	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	—		3,054,954	12.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			4,679,924		
資本剰余金合計			—	—		4,679,924	18.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			177,336		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			1,232		
別途積立金		—			11,200,000		
繰越利益剰余金		—			2,621,068		
利益剰余金合計			—	—		13,999,638	54.9
4. 自己株式			—	—		△159,403	△0.6
株主資本合計			—	—		21,575,113	84.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	—		342,541	1.3
評価・換算差額等合計			—	—		342,541	1.3
純資産合計			—	—		21,917,654	85.9
負債純資産合計			—	—		25,507,334	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,545,810	100.0		21,577,100	100.0
II 売上原価	※2						
1. 当期製品製造原価			12,134,973	59.1		12,159,855	56.4
売上総利益			8,410,837	40.9		9,417,244	43.6
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 荷造運搬費		48,458			44,861		
2. 広告宣伝費		172,945			302,321		
3. 貸倒引当金繰入額		3,250			129		
4. 役員報酬		207,875			205,550		
5. 給料手当		1,793,881			1,959,072		
6. 賞与		375,890			322,409		
7. 賞与引当金繰入額		185,804			174,704		
8. 役員賞与引当金繰入額		—			50,000		
9. 退職給付費用		94,663			80,795		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		40,383			43,050		
11. 福利厚生費		515,473			542,343		
12. 交際費		42,072			38,452		
13. 旅費・通信費		159,365			186,596		
14. 消耗品費		201,808			238,403		
15. 減価償却費		53,231			36,666		
16. 賃借料		404,502			399,114		
17. 支払手数料		284,734			348,402		
18. 研究開発費	※1	30,000			146,061		
19. その他		361,429	4,975,771	24.2	427,692	5,546,627	25.7
営業利益			3,435,065	16.7		3,870,617	17.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		337			601		
2. 有価証券利息		7,291			26,969		
3. 受取配当金		38,458			38,049		
4. 有価証券売却益		40,112			—		
5. 設備賃貸料	※2	95,449			111,724		
6. 投資事業組合投資利益		129,285			85,747		
7. その他		25,606	336,540	1.6	38,225	301,317	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,613			4,275		
2. 設備賃貸費用		40,189			44,822		
3. 固定資産処分損		6,981			2,369		
4. 保険解約損		—			6,506		
5. その他		5,532	58,317	0.2	4,940	62,915	0.3
經常利益			3,713,289	18.1		4,109,019	19.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI特別利益							
1. 投資有価証券売却益		46,138	46,138	0.2	—	—	—
VII特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1,967			—		
2. 施設利用会員権売却損		1,200			—		
3. 施設利用会員権評価損		2,500			1,250		
4. 事務所移転費用		—	5,667	0.0	2,589	3,839	0.0
税引前当期純利益			3,753,759	18.3		4,105,179	19.0
法人税、住民税及び事業税		1,570,031			1,699,642		
法人税等調整額		△39,488	1,530,542	7.5	9,285	1,708,927	7.9
当期純利益			2,223,216	10.8		2,396,252	11.1
前期繰越利益			325,486			—	
中間配当額			270,448			—	
当期末処分利益			2,278,254			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,512,720	12.2	1,626,954	13.0
II 労務費		2,080,799	16.8	2,210,949	17.8
III 経費		8,793,374	71.0	8,615,867	69.2
当期総製造費用		12,386,894	100.0	12,453,771	100.0
期首仕掛品棚卸高		188,210		221,441	
合計		12,575,104		12,675,213	
差引：会社分割に伴う仕掛品払出高		—		34,152	
差引：他勘定振替高	※3	218,689		321,585	
差引：期末仕掛品棚卸高		221,441		159,619	
当期製品製造原価		12,134,973		12,159,855	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,947,118</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>216,263</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>155,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>127,645</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>84,926</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,810</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218,689</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	外注加工費	7,947,118	賃借料	216,263	消耗品費	155,842	減価償却費	59,305	科目	金額 (千円)	広告宣伝費	127,645	消耗品費	84,926	福利厚生費	2,810	その他	3,307	計	218,689	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,673,984</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>240,944</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>172,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>209,342</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>108,858</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,175</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321,585</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	外注加工費	7,673,984	賃借料	240,944	消耗品費	172,103	減価償却費	58,932	科目	金額 (千円)	広告宣伝費	209,342	消耗品費	108,858	福利厚生費	2,209	その他	1,175	計	321,585
科目	金額 (千円)																																												
外注加工費	7,947,118																																												
賃借料	216,263																																												
消耗品費	155,842																																												
減価償却費	59,305																																												
科目	金額 (千円)																																												
広告宣伝費	127,645																																												
消耗品費	84,926																																												
福利厚生費	2,810																																												
その他	3,307																																												
計	218,689																																												
科目	金額 (千円)																																												
外注加工費	7,673,984																																												
賃借料	240,944																																												
消耗品費	172,103																																												
減価償却費	58,932																																												
科目	金額 (千円)																																												
広告宣伝費	209,342																																												
消耗品費	108,858																																												
福利厚生費	2,209																																												
その他	1,175																																												
計	321,585																																												

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,278,254
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		5,218	5,218
合計			2,283,472
III 利益処分額			
1. 配当金		387,486	
2. 役員賞与金		50,000	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		1,200,000	1,637,486
IV 次期繰越利益			645,985

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,052,490	4,677,476	4,677,476	177,336	11,669	10,000,000	2,278,254	12,467,260	△159,186	20,038,040
事業年度中の変動額										
新株の発行	2,464	2,448	2,448							4,912
特別償却準備金の取崩(注)					△5,218		5,218	—		—
特別償却準備金の取崩					△5,218		5,218	—		—
別途積立金の積立(注)						1,200,000	△1,200,000	—		—
剰余金の配当(注)							△387,486	△387,486		△387,486
剰余金の配当							△426,388	△426,388		△426,388
役員賞与(注)							△50,000	△50,000		△50,000
当期純利益							2,396,252	2,396,252		2,396,252
自己株式の取得									△216	△216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,464	2,448	2,448	—	△10,436	1,200,000	342,813	1,532,377	△216	1,537,072
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,054,954	4,679,924	4,679,924	177,336	1,232	11,200,000	2,621,068	13,999,638	△159,403	21,575,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	474,920	474,920	20,512,961
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,912
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△387,486
剰余金の配当			△426,388
役員賞与(注)			△50,000
当期純利益			2,396,252
自己株式の取得			△216
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△132,379	△132,379	△132,379
事業年度中の変動額合計 (千円)	△132,379	△132,379	1,404,693
平成19年3月31日 残高 (千円)	342,541	342,541	21,917,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料・貯蔵品……最終仕入原価法 仕掛品……個別法による原価法</p>	<p>同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,917,654千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」(前事業年度は6,000千円)に含めて表示しておりました「施設利用会員権評価損」は、重要性が増加したことから、区分掲記しました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 69,750,000株 発行済株式の総数 普通株式 19,643,850株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式269,516株であります。</p> <p>※3. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は105,760千円です。</p> <p>4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は474,920千円です。</p> <p>※5. 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 261,284千円</p> <p>※6. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 同 左</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 関係会社に対する負債には次のものが含まれております。 買掛金 283,984千円</p> <p>※6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5,620千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,000千円</p> <p>※2. 営業外収益の設備賃借料には、関係会社との取引 89,518千円が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、建物1,967千円です。</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 146,061千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 3,913,910千円 販売費及び一般管理費 300,573千円 設備賃借料 105,263千円</p> <p>※3. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	269,516	269,715	—	539,231
合計	269,516	269,715	—	539,231

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加269,715株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加269,516株及び単元未満株式の買取りによる増加199株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	272,114	144,483	127,631	機械及び装置	256,868	182,120	74,748
工具器具備品	46,821	34,853	11,968	工具器具備品	19,209	15,811	3,398
合計	318,936	179,336	139,599	合計	276,078	197,931	78,146
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 70,993千円				1年内 32,627千円			
1年超 68,606				1年超 45,518			
合計 139,599				合計 78,146			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 74,552千円				支払リース料 75,763千円			
減価償却費相当額 74,552				減価償却費相当額 75,763			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 42,285 千円			
				1年超 116,285			
				合計 158,571			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	140,439	161,647
役員退職慰労引当金否認額	122,995	104,185
賞与引当金損金算入限度超過額	129,019	116,809
未払事業税否認額	85,155	76,402
研究開発費等自己否認額	85,233	120,807
投資有価証券評価損否認額	118,621	70,632
その他	222,305	213,980
繰延税金資産計	903,771	864,465
繰延税金負債		
特別償却準備金認容額	△4,349	△751
その他有価証券評価差額金	△325,957	△186,860
その他	△62,876	△89,955
繰延税金負債計	△393,183	△277,567
繰延税金資産の純額	510,588	586,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,056.19円	1株当たり純資産額	565.41円
1株当たり当期純利益金額	113.05円	1株当たり当期純利益金額	61.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61.74円
		<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	528.10円
		1株当たり当期純利益金額	56.53円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,223,216	2,396,252
普通株主に帰属しない金額 (千円)	50,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,173,216	2,396,252
期中平均株式数 (株)	19,223,871	38,785,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	96,387	28,783
(うち新株予約権)	(96,387)	(28,783)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成18年3月6日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,643,850株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
<table border="1"><thead><tr><th data-bbox="111 891 421 936">前事業年度</th><th data-bbox="421 891 730 936">当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="111 936 421 1003">1株当たり純資産額 483.58円</td><td data-bbox="421 936 730 1003">1株当たり純資産額 528.10円</td></tr><tr><td data-bbox="111 1003 421 1093">1株当たり当期純利益金額 41.59円</td><td data-bbox="421 1003 730 1093">1株当たり当期純利益金額 56.53円</td></tr><tr><td data-bbox="111 1093 421 1205">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41.20円</td><td data-bbox="421 1093 730 1205">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 483.58円	1株当たり純資産額 528.10円	1株当たり当期純利益金額 41.59円	1株当たり当期純利益金額 56.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 483.58円	1株当たり純資産額 528.10円								
1株当たり当期純利益金額 41.59円	1株当たり当期純利益金額 56.53円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 41.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 56.24円								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デジタルガレージ	1,380	291,180
		松竹(株)	228,000	202,008
		(株)紀文食品	230,000	188,540
		(株)キッツ	156,247	167,184
		協和発酵工業(株)	116,092	126,540
		東京美装興業(株)	127,000	101,727
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100	100,000
		(株)エーティーエルシステムズ	360	81,000
		東海旅客鉄道(株)	50	67,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	78	59,794
		イハラサイエンス(株)	30,000	46,500
		岩塚製菓(株)	22,000	41,844
		その他 (51銘柄)	200,822	211,606
			小計	1,112,131
	計	1,112,131	1,684,924	

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付国庫債券 (2年) 第233回	1,000,000	999,516
		利付国庫債券 (2年) 第231回	500,000	499,953
		小計	1,500,000	1,499,470
投資有価証券	その他有価証券	B T Mキュラソー #673・ユーロ円建・永久 劣後債	200,000	200,792
		B T Mキュラソー #674・ユーロ円建・永久 劣後債	100,000	100,414
		分離元本振替国庫債券 (5年) 第27回	1,000,000	993,011
		利付国庫債券 (5年) 第27回	500,000	497,835
		マルチコーラブル・スワップレート連動債	200,000	200,000
		小計	2,000,000	1,992,052
	計	3,500,000	3,491,523	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村マネー・マネージメント・ファンド	1, 179, 356, 072	1, 179, 356
ダイワマネー・マネージメント・ファンド	421, 765, 602	421, 765		
新光マネー・マネージメント・ファンド	232, 549, 706	232, 549		
国際マネー・マネージメント・ファンド	81, 697, 847	81, 697		
DKAマネー・マネージメント・ファンド	60, 325, 542	60, 325		
ダイワ・トピックス・ニュートラル	10, 000, 000	10, 005		
	小計	1, 985, 694, 769	1, 985, 699	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイワ・グローバル債券ファンド (毎月分配型)	461, 680, 517	497, 091
		公社債投信 (9月号)	100, 000, 000	100, 270
		公社債投信 (12月号)	100, 000, 000	100, 170
		三菱UFJスタイルセレクトバリューファンド/変革	50, 000, 000	67, 910
		その他 (8銘柄)	103, 552, 159	100, 739
		(投資事業組合出資)		
		N I F S M B C - V 2006 S 2 投資事業有限責任組合	3	296, 071
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	3	293, 537
		N V C C 6 号投資事業有限責任組合	1	98, 653
		カタライザーB3号投資事業有限責任組合	2	97, 291
		ジャパン・スプレッド・パートナーズII投資事業有限責任組合	20	95, 253
		S B I バイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	1	91, 533
		投資事業組合「N I F ニューテクノロジーファンド2000/2号」	2	64, 386
		ジャフコ・U S I T ・ファンドIII、L. P.	1	51, 652
		S B I V a l u e U P F u n d 1 号投資事業有限責任組合	1	46, 363
		投資事業組合「N I F 21-ONE (1号)」	1	44, 087
		S B I ブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	41, 760
		アント・リード2号投資事業有限責任組合	2	40, 000
		ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合	1	38, 871
		J A I C - I F 3 号投資事業有限責任組合	1	34, 939
		D G ニューコンテキスト投資事業有限責任組合	5	31, 866
		その他 (21銘柄)	75	264, 446
	小計	815, 232, 796	2, 496, 894	
計			2, 800, 927, 565	4, 482, 594

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,435,282	32,859	1,478	1,466,663	824,581	48,241	642,081
構築物	135,090	325	—	135,415	92,245	7,761	43,170
機械及び装置	1,119,573	440,092	13,109	1,546,555	992,868	23,975	553,686
車両運搬具	16,341	—	236	16,105	11,011	2,788	5,093
工具器具備品	517,733	85,367	18,550	584,550	411,065	57,654	173,484
土地	2,567,592	—	—	2,567,592	—	—	2,567,592
建設仮勘定	127,797	318,172	445,970	—	—	—	—
有形固定資産計	5,919,411	876,817	479,345	6,316,883	2,331,772	140,421	3,985,110
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	44,280	10,702	7,610	33,578
電話加入権	—	—	—	6,510	—	—	6,510
無形固定資産計	—	—	—	50,791	10,702	7,610	40,088
長期前払費用	9,630	4,983	866	13,747	7,548	4,077	6,199
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 機械及び装置の主な増加は、戸田工場の印刷・製本設備一式420,974千円であります。
2. 建設仮勘定の当期増加額は、戸田工場の印刷・製本設備一式等であります。
3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	133,442	6,077	31,705	5,948	101,866
賞与引当金	317,000	287,000	317,000	—	287,000
役員賞与引当金	—	50,000	—	—	50,000
役員退職慰労引当金	302,201	43,050	89,267	—	255,984

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,363
預金の種類	
当座預金	4,896,394
普通預金	1,966,104
定期預金	200,000
別段預金	6,686
小計	7,069,185
合計	7,073,548

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)トッパン プロスプリント	10,413
荏原ユーヅライト(株)	7,325
ダイトエレクトロン(株)	7,281
田中精密工業(株)	3,333
(株)東陽テクニカ	2,827
その他	23,786
合計	54,967

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	5,620
4月	21,360
5月	15,222
6月	10,112
7月	2,005
8月	645
合計	54,967

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
フィデリティ投信(株)	206,992
(株)ユー・エス・ジェイ	62,703
J Pモルガン・アセット・マネジメント(株)	57,072
H S B C投信(株)	43,051
東京海上日動フィナンシャル生命保険(株)	43,028
その他	1,788,289
合計	2,201,137

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,086,884	22,654,449	22,540,196	2,201,137	91.1	35

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 原材料

品目	金額 (千円)
用紙	9,336
P S版	1,266
フィルム	429
インキ	740
合計	11,773

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
会社法関連	26,868
証券取引法関連	114,592
有価証券印刷	4,568
その他	13,590
合計	159,619

6) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
製造用消耗品等	6,496
合計	6,496

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)エーツーメディア	122,880
共同印刷(株)	113,217
(株)アスプロコミュニケーションズ	89,857
(株)セキュリティー・ロジスティックス	39,138
亜細亜証券印刷(株)	21,620
その他	314,062
合計	700,777

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第63期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

亜細亜証券印刷株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亜細亜証券印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亜細亜証券印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社プロネクサス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

亜細亜証券印刷株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亜細亜証券印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亜細亜証券印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社プロネクサス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサス（旧会社名 亜細亜証券印刷株式会社）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。